

平成29年7月27日
四国電力株式会社

平成29年度第1四半期 連結決算の概要

1. 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 2.4%減の 57億94百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、春先の低気温による影響等から 1.3%の増となりました。電力は、業務用電力が契約電力の減少等により 8.4%の減となったほか、産業用の大口電力が自家発電働の影響等により 1.1%の減となったことなどから、4.2%の減となりました。

また、他社販売等は、前年同期に比べ 290.9%増の 14億65百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 15.0%増の 72億59百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度第1四半期 (28/4~28/6) (A)	29年度第1四半期 (29/4~29/6) (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
電 灯	1,941	1,965	24	1.3
電 力	3,997	3,828	169	4.2
(うち業務用電力)	(1,304)	(1,194)	(110)	(8.4)
(うち大口電力)	(1,849)	(1,829)	(20)	(1.1)
電灯電力計	5,938	5,794	144	2.4
他社販売等	375	1,465	1,090	290.9
総販売電力量	6,312	7,259	947	15.0

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

2. 電力供給

昨年8月に伊方発電所3号機が再稼働したことから、原子力発電電力量は、20億2百万 kWh となりました。また、新エネ発電電力量は、前年同期に比べ 27.2%増の 9億49百万 kWh となりました。

一方、水力発電電力量は、前年同期に比べ 32.9%減の 8億 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年同期に比べ 19.3%減の 39億79百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度第1四半期 (28/4~28/6) (A)	29年度第1四半期 (29/4~29/6) (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
出水率	119.5%	84.9%	34.6%	
水 力	1,191	800	391	32.9
伊方3号利用率	-	103.0%	103.0%	
原 子 力	-	2,002	2,002	-
火 力	4,933	3,979	954	19.3
(石 炭)	(2,962)	(2,916)	(46)	(1.6)
(L N G)	(479)	(507)	(28)	(5.7)
(石油ほか)	(1,492)	(556)	(936)	(62.7)
新 工 ネ	746	949	203	27.2

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

3. 収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要は減少しましたが、他社販売電力量が、伊方3号機の再稼働に伴う供給余力の活用により大幅に増加したほか、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金・交付金の増加などにより、前年同期に比べ 187億円(12.4%)増収の 1,698億円となりました。

営業費用は、伊方3号機の再稼働により、需給関連費(燃料費+購入電力料)の増加幅が抑制されたほか、退職給付に係る数理計算上の差異の償却減により人件費が減少したことなどから、前年同期に比べ 10億円(0.7%)の増加にとどまり、1,605億円となりました。

この結果、営業損益は、176億円改善の 92億円の利益、経常損益は、187億円改善の 95億円の利益、また、親会社株主に帰属する純損益は、148億円改善の 64億円の利益となりました。

(単位：億円、%)

		28年度第1四半期 (28/4~28/6) (A)	29年度第1四半期 (29/4~29/6) (B)	比 較		
				前年差(B-A)	伸び率	
営業 収益	電灯電力収入	1,075	1,109	34	3.2	
	他社販売収入ほか	270	417	147	54.6	
	小 計	1,345	1,527	182	13.5	
	そ の 他 事 業	165	170	5	3.2	
	合 計	[1,375] 1,511	[1,554] 1,698	[179] 187	[13.1] 12.4	
営業 費用	人 件 費	186	146	40	21.4	
	需給 関連 費	燃 料 費	169	156	13	7.6
		購入電力料	394	467	73	18.6
		小 計	563	624	61	10.7
	減 価 償 却 費	142	141	1	0.9	
	修 繕 費	146	129	17	12.0	
	原子力バックエンド費用	13	48	35	251.9	
	そ の 他 費 用	394	363	31	7.7	
	小 計	1,447	1,453	6	0.4	
	そ の 他 事 業	147	152	5	3.1	
合 計	[1,474] 1,595	[1,478] 1,605	[4] 10	[0.3] 0.7		
営業利益又は 営業損失()		[98] 84	[75] 92	[173] 176	[-] -	
営業外損益		8	2	10	-	
経常利益又は 経常損失()		[78] 92	[100] 95	[178] 187	[-] -	
渇水準備金		(引当) 3	(取崩) 2	5	-	
法人税ほか		12	32	44	-	
親会社株主に帰属する純利益又は 親会社株主に帰属する純損失()		[64] 84	[75] 64	[139] 148	[-] -	

(注) 1. 連結決算の対象会社

- ・連結子会社(9社): STNet、四国計測工業、坂出LNG、四電エンジニアリング、四電ビジネス、四国総合研究所、四電エナジーサービス、四電技術コンサルタント、SEP International Netherlands B.V.
- ・持分法適用会社(1社): 四電工

2. []内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する純利益又は純損失()」欄の[]内は、四国電力単独決算値の「四半期純利益又は純損失()」を表示している。

4. 通期の見通し

通期の業績予想については、平成29年4月に公表した数値から変更ありません。

以 上